

財政秩序
ガイドライン

財政基盤
安定化計画 *Second Stage*

ローリング版

令和3年2月(2021.2)

苫小牧市



目 次

- 1 ローリングにあたって・・・・・・・・・・・・ 1P
- 2 財政指標による管理・・・・・・・・・・・・ 1P
- 3 基金等の管理・・・・・・・・・・・・ 6P
- 4 地方債事業の財政シミュレーション・・・・ 7P
- 5 3カ年の財政収支の見通し・・・・・・・・・・・・ 9P

1 ローリングにあたって

財政基盤安定化計画 Second Stage は、毎年の見直し（ローリング）を行い、直近の財政状況をお示しすることとしています。

ローリングの内容

- (1) 財政指標による管理 ⇒ R元年度(2019年度)決算値を反映
⇒ R2年度(2020年度)見込みを反映
- (2) 基金等の管理 ⇒ R元年度(2019年度)決算値を反映
⇒ R2年度(2020年度)見込みを反映
- (3) 地方債事業の財政シミュレーション ⇒ 地方債事業を更新
- (4) 3カ年の財政収支の見通し ⇒ R3年度(2021年度)予算値を反映

2 財政指標による管理

- 健全性の管理を行う財政指標は、いずれも目標を達成できる見込みであり健全性を示しています。

《 健全性の管理を行う財政指標 》

- ・ 経常収支比率
- ・ 実質公債費比率
- ・ 将来負担比率

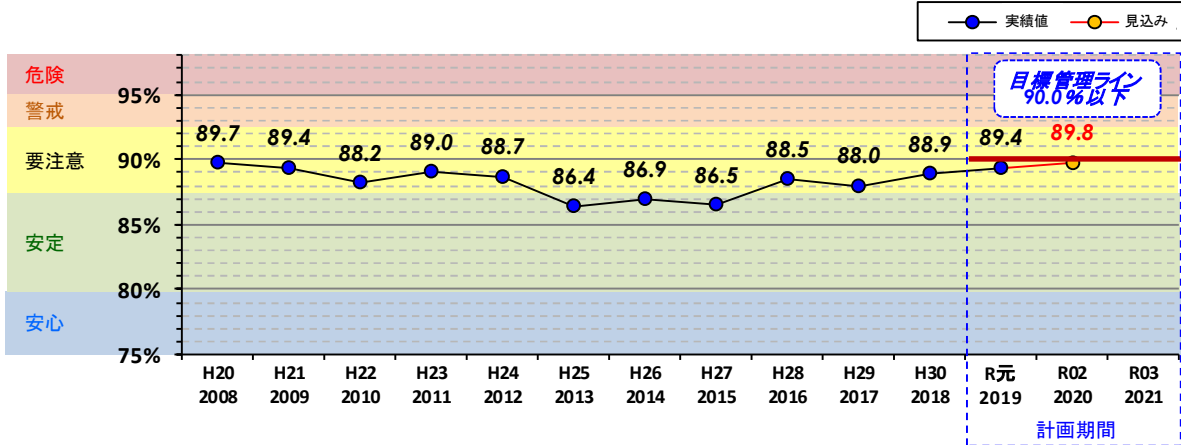
- 地方公会計による指標分析の結果、大きな変動はなく財政運営に影響はありません。

《 地方公会計による指標分析 》

- ・ 有形固定資産減価償却率と将来負担比率の組合せ分析
- ・ 純資産比率

(ア) 経常収支比率

経常収支比率とは、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等）に対して、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

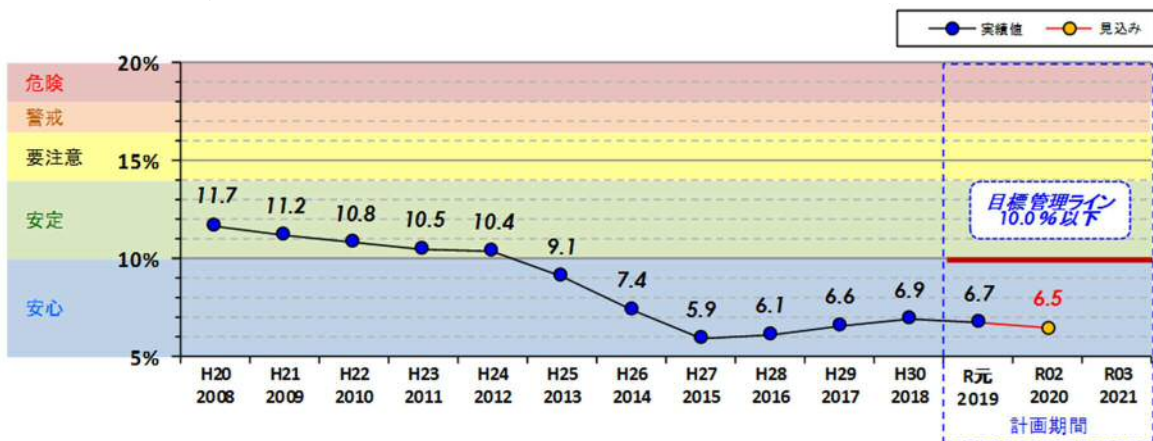


危険ゾーン	95.1%～
警戒ゾーン	92.6%～95.0%
要注意ゾーン	87.6%～92.5%
安定ゾーン	80.1%～87.5%
安心ゾーン	～80.0%

目標管理ライン	
計画期間	R元～R3 (2019～2021)
90.0%以下 (要注意ゾーン)	
R2 (2020)	89.8% (見込み)

(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、公債費による財政負担の程度を表す指標です。

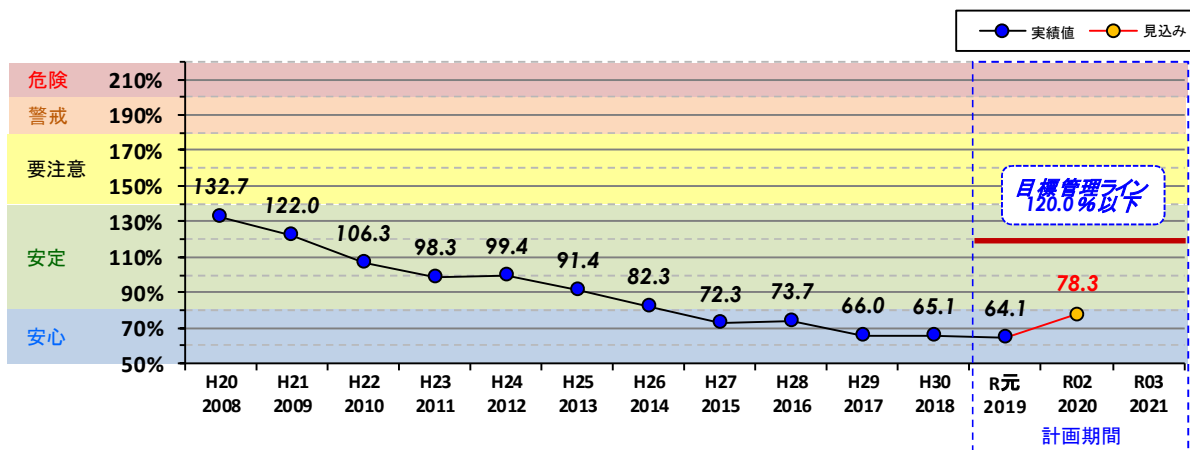


危険ゾーン	18.1%～
警戒ゾーン	16.6%～18.0%
要注意ゾーン	14.1%～16.5%
安定ゾーン	10.1%～14.0%
安心ゾーン	～10.0%

目標管理ライン	
計画期間	R元～R3 (2019～2021)
10.0%以下 (安心ゾーン上限)	
R2 (2020)	6.5% (見込み)

(ウ) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来の財政負担の程度を表す指標です。



危険ゾーン	200.1%～
警戒ゾーン	180.1%～200.0%
要注意ゾーン	140.1%～180.0%
安定ゾーン	80.1%～140.0%
安心ゾーン	～80.0%

目標管理ライン	
計画期間	R元～R3 (2019～2021)
120.0%以下 (安定ゾーン)	
R2 (2020)	78.3% (見込み)

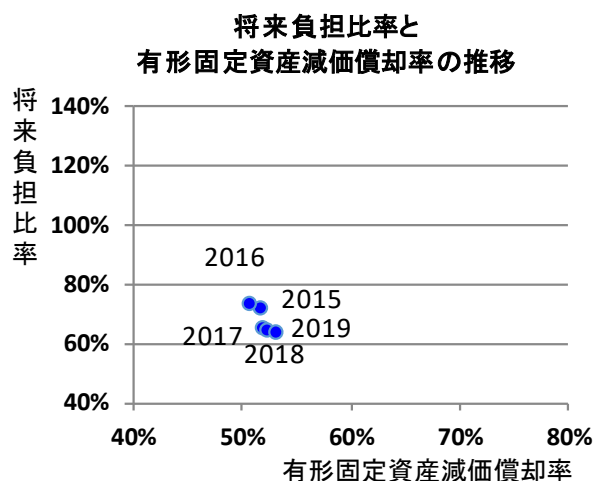
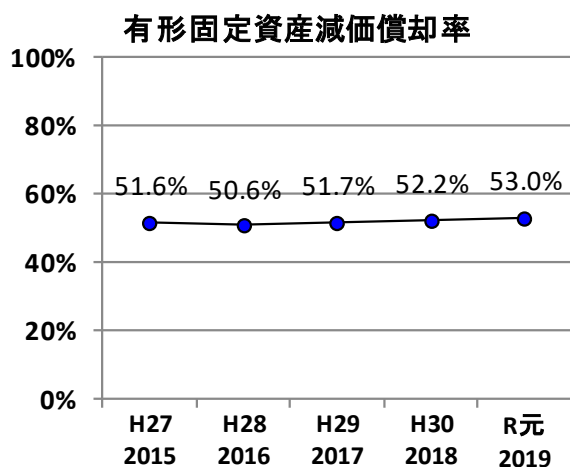
(工) 地方公会計による指標分析

① 資産形成度：有形固定資産減価償却率と将来負担比率の組合せ分析

有形固定資産減価償却率は、保有する有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する資産形成度に関する指標です。将来負担比率との組合せ分析により、老朽化対策と財政負担のバランスを分析することができます。

〔算定〕

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$



〔分析と今後の目標〕

R元（2019）の有形固定資産減価償却率と将来負担比率は、ほぼ横ばいの状況で推移していることから、効率的に公共施設の老朽化対策ができていているものと考えています。

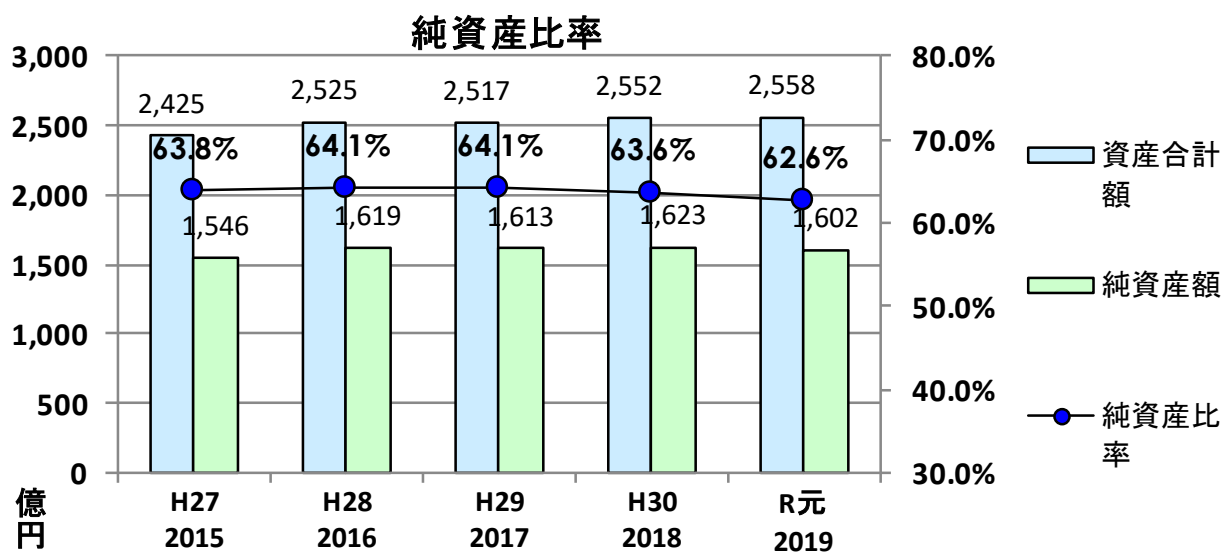
今後も将来負担比率とのバランスに配慮した効率的な老朽化対策を目標とします。

② 世代間公平性：純資産比率

純資産比率は、総資産に占める純資産の割合で、資産形成についての負担の世代間公平性を測ることができます。純資産は過去及び現役世代の負担による蓄積で、比率が高いほど将来世代への先送りが少ないこととなります。

〔算定〕

$$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{資 産 合 計 額}}$$



〔分析と今後の目標〕

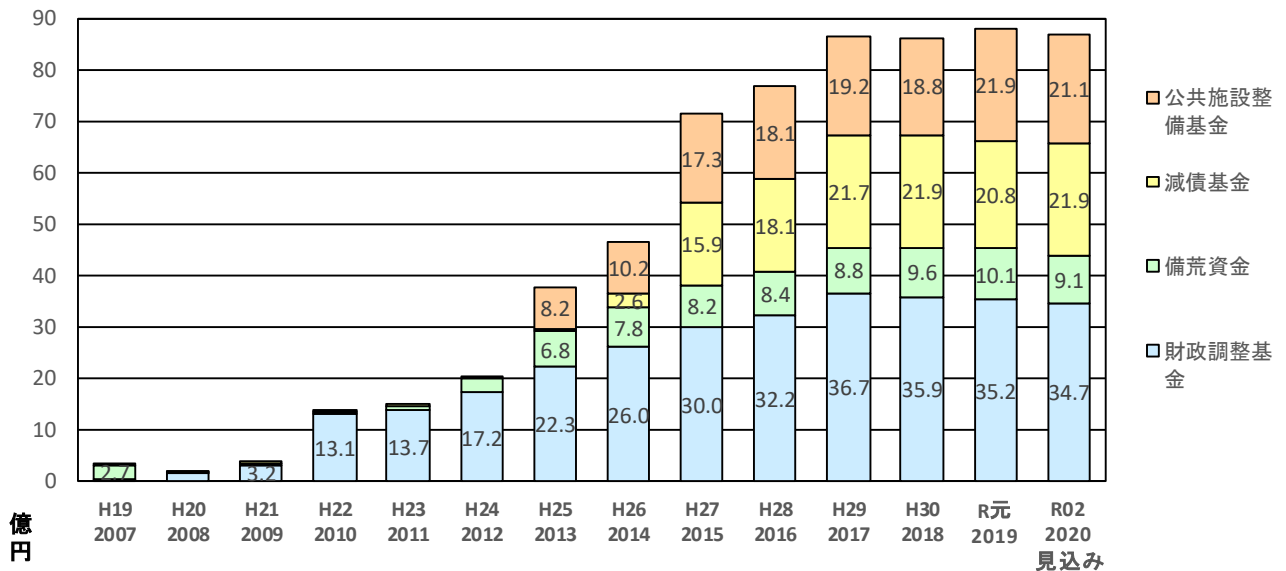
R元（2019）の純資産比率はやや減少したものの全体的にはほぼ横ばいで推移しています。今後も将来世代への過度な負担とならないように地方債事業を管理しながら比率の維持又は上昇を目標とします。

3 基金等の管理

- R2年度(2020年度)末残高見込みは、概ね取組目標のとおり推移する見込みですが、R3年度(2021年度)は、予算編成の財源対策により厳しい状況が見込まれます。

基金等	R元年度 (2019年度) 末残高	R2年度 (2020年度) 末残高見込み	計画期間中の目標
財政調整基金	35.2億円	34.7億円	20億円維持
備荒資金	10.1億円	9.1億円	R3年度(2021年度)末残高 10億円
減債基金	20.8億円	21.9億円	R3年度(2021年度)末残高 15億円
公共施設整備基金	21.9億円	21.1億円	R3年度(2021年度)末残高 15億円

【基金等残高の推移】



4 地方債事業の財政シミュレーション

- 地方債事業について、R元年度(2019年度)決算、R2年度(2020年度)決算見込み、R3年度(2021年度)当初予算に更新し、地方債の残高及び償還額の将来推計額とこれに基づく実質公債費比率及び将来負担比率の将来推計のシミュレーションを行いました。
- シミュレーションの結果、関連する財政指標は安心・安定ゾーンの範囲内での推移を見込んでいます。

(ア) 今後の地方債事業の実施による影響

地方債事業費の見込み額

	R4年度～R8年度 (2022年度～2026年度)	平均
事業費	396.2億円	79.2億円
地方債	236.7億円	47.3億円
一般財源	57.6億円	11.5億円

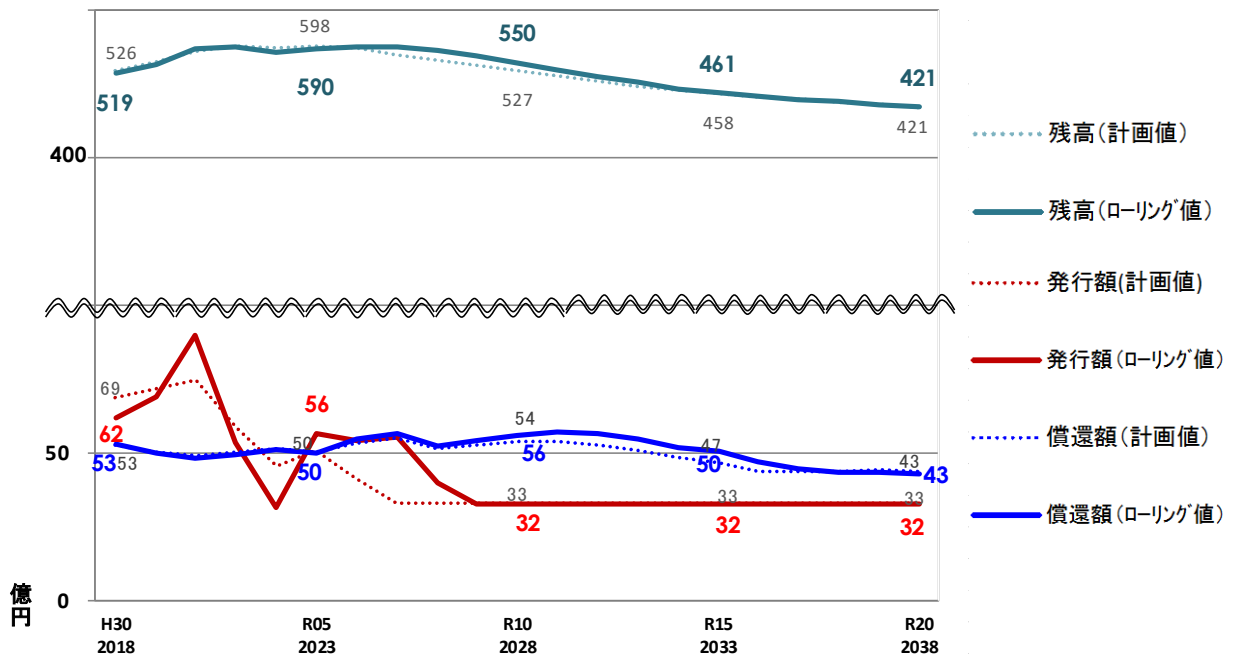
分野別の事業費

	R4年度～R8年度 (2022年度～2026年度)	平均
道路・河川・公園	90.0億円	18.0億円
住宅	133.7億円	26.7億円
教育	65.4億円	13.1億円
その他	107.1億円	21.4億円
計	396.2億円	79.2億円

地方債事業実施による影響試算

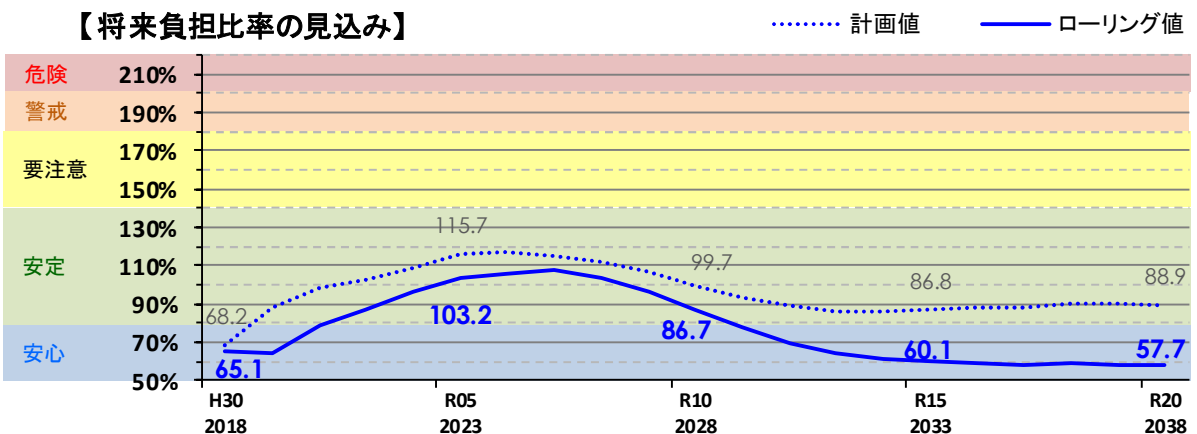
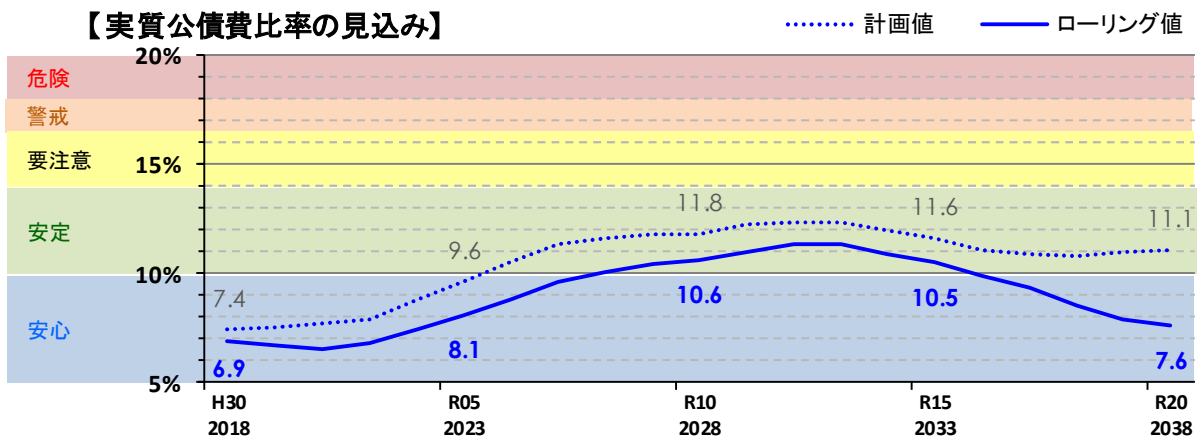
		R10年度 (2028年度)	R15年度 (2033年度)	R20年度 (2038年度)
地方債残高の 見込み	計画策定時	527億円	458億円	421億円
	ローリング値	550億円	461億円	421億円
地方債償還の 見込み	計画策定時	54億円	47億円	43億円
	ローリング値	56億円	50億円	43億円

【地方債の発行額・償還額・残高の見込み】



※臨時財政対策債分は除いています。

(イ) 実質公債費比率と将来負担比率の見込み



5 3ヵ年の財政収支の見通し

(単位：百万円)

区 分	令和元年度 (2019年度) (当初予算)	令和2年度 (2020年度) (当初予算)	令和3年度 (2021年度) (当初予算)
経常収入	63,517	64,532	64,246
市税・交付金等	60,067	61,306	61,142
その他	3,450	3,226	3,104
経常支出	61,104	61,903	62,411
扶助費・公債費・人件費	43,719	44,504	44,774
繰出金	7,660	7,591	7,568
その他	9,725	9,808	10,069
経常収支	2,413	2,629	1,835

主要事業	4,282	4,518	4,043
------	-------	-------	-------

※主要事業は一般財源表示

収支（経常収支-主要事業）	▲1,869	▲1,889	▲2,207
---------------	--------	--------	--------

上記収支不足に対する財源対策

財源対策	1,869	1,889	2,207
前年度繰越金	100	100	100
基金繰入金等	1,769	1,789	2,107

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

財政基盤安定化計画 Second Stage
ローリング版

令和3年（2021年）2月
苫小牧市財政部財政課作成